

北杜

2012
Vol. 32

議会だより

のこぎり鎌を手に収穫のよろこび



- 教育ファーム 白州町鳥原 -

9月定例会



議案と審議P2 ~ 3
決算特別委員会P4 ~ 5
委員会レポートP6 ~ 7
議会改革検討委員会P8 ~ 9
市長の所信表明P10
会派代表質問(5会派)P11 ~ 19
一般質問に9人P20 ~ 22
【声のひろば】4人P23
北杜市ウォッチングP24

起債許可基準をクリア

増加

平成23年度一般会計決算

歳入（財源）

科目	金額	構成比(%)
地方交付税	127億4759	41.5
市税	70億2149	22.8
国県支出金	44億4133	14.5
市債	22億5740	7.3
繰入金	7億9660	2.6
その他	34億6480	11.3
歳入合計	307億2921	100.0

歳出（使いみち）

（単位：万円）

科目	金額	構成比(%)
民生費	57億1590	19.3
公債費	46億9056	15.8
土木費	33億270	11.2
教育費	32億2341	10.9
衛生費	29億869	9.8
諸支出金	26億6940	9.0
総務費	26億5999	9.0
農林水産業費	24億7129	8.4
消防費	11億4231	3.9
商工費	5億1324	1.7
その他	2億9724	1.0
歳出合計	295億9473	100.0

北杜市議会の9月定例会は、9月4日から26日まで23日間の会期で開催され、市長提出の平成23年度一般会計・特別会計決算22件の認定をはじめ、24年度補正予算4件、条例16件、報告3件、承認1件、諮問9件、選挙1件、その他3件の計59件を審議の結果、すべての案件を原案のとおり可決、承認、選任しました。

また、継続審査となっていた請願1件は、審査のうえ不採択とし、今回提出された請願1件は、採択し、議員提出の意見書を可決しました。

代表質問は5会派の代表が、一般質問は9人の議員が市政の課題について市長の考えをたずねました。

23年度一般会計決算認定

反対討論 清水 進

経済不況は深刻で市民生活の大変さは市民税の滞納額に表れており、合併後住民福祉は後退し負担が増えている。今市政に求められるのは市民生活を支えることである。

賛成討論 中嶋 新

今後も福祉・子育てなどの施策は恒久的な財源を確保し、単年度収支の剰余金の範囲で考えるべきではない。

条例制定

甲斐駒センターせせらぎ条例の制定
生涯学習活動の拠点施設とする甲斐駒センターせせらぎを広く住民の利用に供するため必要な事項を定めるもの。

全員賛成で可決

選挙

御座石山恩賜県有財産保護組合議員
矢ヶ崎英一（須玉町）
岩下 甫雄（須玉町）

報告

市政の健全化判断比率および資金不足比率等に関する報告

諮問

人権擁護委員の候補者の推薦

遠藤 均（明野町）
望月さつき（明野町）
赤岡恵美子（須玉町）
清水ゆき子（高根町）
板山 玉枝（長坂町）
小池 敬親（大泉町）
新藤 恵（大泉町）
武藤 長正（武川町）
小川 昭二（武川町）



建設が進む甲斐駒センターせせらぎ

実質公債費比率17.5%に改善

基金は141億円

一般会計補正予算(第2号)補正額 4億1759万円

予算総額は293億2768万円に

おもな補正財源

地方交付税	1億5,239万円
国庫支出金	473万円
県支出金	1億7,972万円
分担金・負担金	502万円
諸収入	1,321万円
市債(借金)	6,040万円
(合併特例事業債 5,160万円 災害復旧事業債 880万円)	

まるごとメガワットソーラー事業を軸に4億1759万円を補正増額

特別会計補正予算

介護保険	1,752万円
農業集落排水	1,100万円
辺見診療所	351万円

おもな使いみち

まるごとメガワットソーラー事業費	346万円	甲陵中学・高等学校、高根体育館の太陽光発電システム整備
クリーンエネルギー自動車等導入促進事業費	1,168万円	電気自動車の導入と急速充電器の設置
穀物乾燥調整施設等再編整備事業費補助金	1億2,220万円	JA梨北による乾燥調整施設(ライスセンター)等の整備
新規就農総合支援事業費補助金	2,250万円	新規就農者の確保・育成および定着のための青年就農給付金の給付
県単及び団体営土地改良事業費	4,391万円	
市道補修事業費	5,194万円	
小中学校耐震化事業費	1,195万円	須玉中特別教室棟改築設計および泉小食堂棟改築に伴う仮設給食配膳室の設置
図書館システム整備事業費	3,321万円	老朽化した図書館システムの再整備

請願

取り調べの全過程の可視化を求める請願

請願者 日本国民救援会山梨県

本部長 広嶋喜栄司

紹介議員 中村 隆一

全員反対で不採択

少人数学級実現、義務教育費国庫

負担制度拡充を図るための請願書

請願者 北杜市PTA連合会

会長 田畑 雅宏

北巨摩地区公立小中学校校長会

会長 清水 龍雄

北巨摩地区公立小中学校教頭会

会長 中田 慶一

山梨県教職員組合北巨摩支部

執行委員長 秋山 克也

紹介議員 相吉 正一

渡邊 英子 千野 秀一

全員賛成で採択

意見書

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

提出者 中嶋 新

賛成者 小須田 稔

野中真理子 利根川 昇

内田 俊彦 中村 隆一

坂本 治年

決算特別委員会

決算特別委員会を設置

平成23年度の決算を審査するため決算特別委員会を設置し、委員長に清水壽昌議員、副委員長に渡邊英子議員を選任しました。

付託された平成23年度一般会計および特別会計の決算22件を審査し、原案のとおり認定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計

問 24年度における基準財政需要額、基準財政収入額と交付基準額は。また、27年度、32年度まで、合併特例措置の段階的廃止による削減額は。

答 24年度基準財政需要額は175億9229万円。また、基準財政収入額は60億2154万円で、これらを差し引いた

115億7074万円が交付基準額。

32年度に合併特例措置が廃止された場合の交付税削減額は44億3143万円。

問 21年度からの経済対策関連交付金で、本市は繰り上げ償還や基金の積み立て、財政対策債の発行を抑え、23年度決算は良好と判断するが、実質単年度収支をもとにした試算は。また、財政への影響は。

答 実質収支額5億9050万円から、22年度単年度収支を除いた、実質単年度収支は27億4484万円の黒字。し



営農指導に一層の指導力強化を

の助成、5人の妊娠。23年度、9人の助成、妊娠者なし。今後も広報紙の掲載や、健診等の機会を通じて周知を図る。

問 生活保護費の返金で、就労による賃金と生活保護費受給の重複があるが、自ら届け出ない場合の実態把握は。

答 年に1回、課税調査し所得を把握できる方は、給与明細等の提出で額を算出。また、住民からの通報などで調査を実施。保護開始の際、就労による収入額すべてが保護費から引かれるわけではなく、一定の控除がある旨を説明、就労時に福祉事務所に報告をお願いしている。

問 北部ふるさと公苑地域対策等補償料450万円の4地区に対する内訳と、地元との話し合い状況は。

答 長坂町柿平地区156万円、鳥久保地区94万円、中丸地区141万円、日野地区59万円。24年度補償料は地元と交渉した結果、減額できた。

問 JA梨北に、営農指導補助金が500万円交付されているが内容は。また、幅広く先進的な営農指導をしているか。

答 営農指導補助金752万円を、JA梨北管内の北杜、葦崎、甲斐の3市で組合員数、耕地面積を基準に負担。うち北杜市分は66・5%である。12人の営農指導員が、米、野菜、農薬、畜産、新しい作物の作付けなどを指導。今後なお一層の指導力強化をお願いしていく。

問 エコひいき地産地消費協力店登録店数および地産地消の効果は。

答 農林畜産物の流通関係者、消費者団体代表者、学識経験者、行政関係者で構成。登録は52件の申請で49件が登録。新たな商品開発に努めている。



観光キャンペーン（東京都内）

問 観光協会補助ほか、多くの観光関連事業に対し負担金・補助金が支払われている。観光・商工課は協会の運営に対し、指導を徹底すべきでは。

答 年度途中で財務状況報告を求め、業務執行状況検査をする定めがない。



安全でおいしい給食を(北杜北学校給食センター)

補助金要綱の整備で可能になるが、他の団体の要綱を含め、総合的に検討する必要がある。

問 橋梁維持費の三村橋下部調査の内容は。

答 橋台部分の配筋調査、目視による表面の状況調査等、橋台内部の詳細な調査を行った。

問 生涯学習関係の施設や団体の予算が厳しいが、ホール事業に相当の経費が掛けられているが。

答 専門的なノウハウを要するため、企画会社を通しており割高だった。

23年度からホール運営検討委員のネットワークを活用しながら、費用対効果を考え事業実施していく。

問 地産地消給食費の993万円余の内容と、取り組みを保護者等に説明する必要があるのであるが。

答 調理施設に一食あたり12円66銭で地元食材を調達23年度の地産地消率は41・9%。定例校長会を通してP・T・A総会等で保護者にPRし、家庭配布の献立表に地元食材使用を明記したりして周知を図っている。

【賛成討論】

27年度以降、段階的に交付税が削減され、32年度は44億3000万円余の減額予想だ。23年度決算における市債残高は、前年度末残高874億円余から約33億円減少。

また、一般会計の基金残高は141億円余となり、前年度より約20億円の増加。起債許可団体から脱却し、将来負担比率99・5%に下降。交付税の削減に備えた堅実な財政運営の結果と評価する。

賛成19、反対2で認定

討論

特別会計

【反対討論】

今必要なことは、市民の暮らしを支え、安心できる施策を行うことである。23年度決算で庁舎建設基金に約4億円を積み立てているが、市が行うべきことは国保税の引き下げや、子ども医療費無料化の年齢拡大である。

後期高齢者医療特別会計の現年度普通徴収における滞納者数は、滞納者は325人。

介護保険特別会計の給付費3876万円の不用額の原因は、介護保険サービスの利用減少によるもので、介護予防の成果である。

簡易水道事業特別会計水道使用料4000万円減少の原因は、料金改定によるもの。想定外の範囲と捉えている。他の要因は、東日本大震災の影響で、企業活動が停滞したことによるもの。

介護予防教室でいつも元気



居宅介護支援事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

甲陵中・高等学校特別会計

辺見診療所特別会計

白州診療所特別会計

土地開発事業特別会計

明野財産区特別会計

須玉財産区特別会計

高根財産区特別会計

長坂財産区特別会計

大泉財産区特別会計

小淵沢財産区特別会計

白州財産区特別会計

武川財産区特別会計

浅尾原財産区特別会計

病院事業特別会計

以上21件は全員賛成で認定

下水道事業特別会計

一般会計繰入金12億9085万円の、基準内および基準外の内訳は、また、繰入金の削減は、

基準内10億7772万円、基準外2億1312万円。今後、行政改革アクションプランに基づき、繰入金削減に努める。

認定

監査委員の決算審査意見

代表監査委員

入江 薫

監査委員

今井 一夫

監査委員

渡邊 陽一

平成23年度決算を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものと認める。

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務常任委員会

付託された条例改正4件、その他1件を審査し、条例改正については原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理

問 地域防災会議の組織は都道府県防災会議の組織及び所掌事務に準ずると規定されている。市の防災会議委員は、市長の「任命」から「委嘱」に改めるものだが、上位法との関係上問題はないか。

答 「任命」という表現でなくとも支障ない旨を確認済み。また、審議会等の委員は、職員以外の方には「委嘱」という言葉を用いており、他の条例等と統一化を図るものである。今回の改正に伴い市の実態に合った方を、防災会議の委員として選任できるようにする。

水防協議会条例の一部改正

税条例の一部改正

動産の購入
(仮称)長坂統合小学校スクールバス2台の購入
購入金額 2,401万円
購入先 いすゞ自動車首都圏株

以上5件は全員賛成で可決

取り調べの全過程の可視化を求める請願
(委員長報告より)

請願書の趣旨にある「警察のシナリオ通りの供述を引き出そうとする取り調べ手法は野蛮としか言いようがありません」との表現を、どのように捉えているかと質問があり、「冤罪という取り調べ過程で行われた行為が、述べられている」との答弁がありました。また「無実の人が罪に問われることは許されない。しかし、取り調べの全過程の可視化を図るには、被害者を保護する体制が整っていることが極めて重要である」との意見がありました。

賛成3、反対4で不採択

文教厚生常任委員会

付託された条例改正8件、その他1件を審査し、原案のとおり承認・可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

児童館条例の一部改正

市立保育園条例の一部改正

ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正の専決処分の報告及び承認
対象者は。

問 対象者は。

答 9月1日の更新時における申請者数は238世帯、615人。うち今回の見直し制度の対象は、64世帯である。

市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部改正

障害者総合支援センター条例の一部改正

問 今回の改正で、障害者虐待防止センターの役割も担う障害者総合支援センターの人員は十分か。また構成は。

答 社会福祉士1名、保健師1名、非常勤嘱託の精神保健福祉士1名の現行体制で運営していく。今後、対応件数が大幅に増加すれば、増員を検討する必要がある。



障害者総合支援センター





高根ふれあい交流ホール条例等の一部改正

問 ホール運営検討委員会は、それぞれのホールにおくのか委員の市民への周知は。

答 3つのホールに機能する組織。ホールの特性を生かし、自主事業や指定管理、使用料など、総合的に検討する。市民の意見を吸い上げるために、今後、広報紙やホームページを通じて周知を図る。

県後期高齢者医療広域連合規約の変更

以上8件は全員賛成で可決

市立学校給食調理場条例の一部改正

問 泉小学校給食調理場の北杜北学校給食センターへの移行は、反対者が多数いる。保護者への説明経過は。

答 24年4月13日、PTA新旧評議委員会で状況と対応を説明。4月25日、PTA総会で耐震診断の状況等を説明。5月22日、臨時PTA総会で質問への回答および説明。5月23日、31日、泉小PTA保護者によるアンケート実施。

センター化もやむを得ないという結果。7月23日、北杜北学校給食センターについて保護者説明会。

今後、広報紙やホームページを通じて周知を図る。

「反対討論」

説明不十分と感じている保護者が多数いる。継続して説明を行っていくべき。

「賛成討論」

アンケート結果がセンター化やむなしと出ている。ランチルーム設置は、他の学校にない手厚い対応。センター化でおいしい給食が提供できないというのは誤った認識で、泉小学校で特別な献立があれば、全市で提供していくべき。

賛成5、反対1で可決

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

問 国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことによる、市への影響は。

答 市町村立学校の教職員の給与は、全都道府県が負担すると定められており、国は県の実支出額の3分の1を負担するとしている。しかし、平成18年に国の負担割合が2分の1から引き下げられ、都道府県の負担が増加し、県の財政は厳しい状況。市でも市単独での教員の確保を余儀なくされている。

全員賛成で採択

経済環境常任委員会

付託された条例改正4件を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

下水道条例の一部改正

問 1・4 ジオキサンとは。

答 エーテル類に分類され、可燃性の液体で発がん性のある有害物質。

手数料条例の一部改正

問 屋外広告物法および県屋外広告物条例等の市の事務推進方法は。

答 新規や更新による看板設置は、市への申請が必要。その際申請手数料を納付。無許可の看板が多く、週一回シルバー人材センターにパトロールを委託し、職員が指導。併せて、申請の手続きを依頼。市は県から事務移譲を受けて以来、広報紙やパンフレットで周知を図ってきたが、今回の改正に伴い、再度広報紙で周知を図る。

市営住宅条例の一部改正

問 同じ市営住宅で家賃格差が生じるが、入居者の理解が得られるか。

答 中堅所得者には、入居基準を契約時に説明し、理解のうえ入居してもらっている。

特定公共賃貸住宅条例の一部改正

以上4件は全員賛成で可決



義務教育の充実を(小淵沢小)



市営武川さくら団地

議会改革 検討委員会

議会改革検討委員会の協議経過

本年3月の全員協議会において、8人で構成する任意の議会改革検討委員会が設置され、委員長に千野秀一議員、副委員長に坂本治年議員が選出されました。協議・検討結果を報告いたします。

第1回会議 4月6日

北杜市議会議会改革検討委員会と名称を決定する。

検討すべき事項を協議、北杜市議会が目指すべき方向性について、議員一人ひとりの認識を同じくするため、基本理念を設けることを決定。

第2回会議 5月17日

北杜市議会の現状・課題を踏まえ基本理念を協議・検討することとする。

第3回会議 5月30日

基本理念の設定に向けて協議・検討
 「市民の負託に応える議会」、「二元代表制の制度趣旨を踏まえた議会」、「合議体として機能する議会」など、北杜市議会が目指す方向性を示し、議員の資質の向上と、議会の役割に対する基本認識が統一されていることが重要である、などの意見が出された。

第4回会議 7月4日

基本理念の設定に向けて協議・検討
 北杜市議会では、合意形成がしつかり図られ、議員間においてその認識が統一されていることが重要である、との意見が出された。

次回は、各委員が所属する会派等で検討した案に基づき、協議・検討することとする。

第5回会議 7月18日

各会派等の案について協議・検討
 北杜クラブ案

市民生活の向上が計られることを目的とした議会を目指して

明政クラブ案

市民の負託に応える議会づくりを目指して

市民フォーラム案

多様な意見を生かして市民全体の利益を真摯に追求する議会

公明党案

市民と共に語り、市民の代表として見識を高め、市民の負託に応え得る合議体を目指して

日本共産党案

市民生活の安全を守り、暮らしの向上を目指して学習・討論し、政策提言する議会

無党派議員案

市民本位の議会づくり

次回は、引き続き会派等の案を基に協議・検討することとする。

第6回会議 8月10日

各会派等で再検討した案に基づき、基本理念は、次の2案とする。

案

「市民生活の向上を目的とし、負託に応え得る議会を目指して」

案

「市民の負託に応え、市民の生活向上を真摯に追求する議会」



第7回会議

8月21日

基本理念

「市民生活の向上を目的とし、負託に応える議会を目指して」に決定する。

市民の負託に的確に応えるためには、議員相互の討議をとおして合意形成を図ること。執行機関と緊張感を持ちながら、議会としての政策提言を行っていくことが求められる。そのため、合議体である組織の役割を適切に果たせる「議会」を目指すものである。

今回は、基本理念を実現するための具体的方向性について、会派等の案に基づき協議・検討することとする。



第8回会議

9月27日

基本理念に基づき各会派等から改革の方向性の素案が示された。

公平・公正・開かれた議会運営
二元代表制のもとでの市民本位の政策決定、政策監視及び評価の推進

政策提言と政策立案の強化
市民との協働の推進

市民の真意の調査方法の検討及び実施

自治法、条例、訓令、議会内の取り決めの遵守

議員間討議による共通認識の確立
発言の「自由」と「責任」を明確にする。

委員会の議事録の公開
研修及び交流等による議員としての資質向上を目指す。

各項目に対する委員の認識が統一されている必要がある。そのためには、十分な議論が必要であり、拙速に決定できないとの理由から、本協議・検討は次期に引き継ぐことが望ましいとの結論に至った。

組合議会報告

峡北広域行政事務組合議会

8月2日に第1回臨時会が開催され、予算1件、承認1件、人事1件について審議し、原案どおり承認・可決・同意されました。

24年度常備消防特別会計補正予算（第1号）
職員給与条例の一部改正の専決処分
監査委員の選任

保坂 芳子（甲斐市）

峡北地域広域水道企業団議会

9月5日に第2回定例会が開催され、議案1件、報告1件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

23年度水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定
23年度水道用水供給事業会計経営健全化の審査

県後期高齢者医療広域連合議会

7月5日に第1回臨時会が開催され、予算2件、同意1件について審議し、原案どおり可決・同意されました。

24年度一般会計補正予算（第1号）
24年度特別会計補正予算（第1号）
公平委員の選任

梶浦 青春（山中湖村）

市長の所信表明

国・地方の 財政悪化に備えて



国では、消費増税を柱とした「社会保障と税の一体改革関連法」が成立、経済の本格回復と社会保障制度の安定化等により、政局優先ではない国益論、国民が安心して暮らせる社会の早期実現を期待するところです。

本市では、健全化判断比率のうち実質公債費比率が、昨年度の18・8%から17・5%に改善し、起債許可団体から脱することができました。市では国の動向を注視し、引き続き税収の確保、市債の発行抑制、経常経費や公共事業費の削減等の行財政改革を進め、財政健全化に取り組み、市民の皆さまに安心していただける市政運営を行いたいと考えています。

市政の状況

1 職員防災 初動マニュアル

災害発生初動時の活動が、防災上極めて重要です。市職員が日ごろから危機意識を高め、迅速かつ円滑な災害対応に役立てるよう、「職員防災初動マニュアル」を作成しました。

2 事業仕分け

事業仕分けを11月下旬に行います。市が実施する事業を外部の視点で事業検証を行い、スリムで効率的な行政運営を推進

3 あんきじゃん ネットワーク事業

民間事業者が通常の業務の中で、地域住民の異変に気付いたとき、市に連絡をして必要な支援につなげ、「地域ぐるみ」で福祉の向上に取り組むものです。

4 放課後子ども 教室推進事業

本年度から大泉地区で「ワクワク教室いずみ」を開設、明野地区でもス

タツの研修を行い、全ての地区で、子どもを地域で育てる環境づくりが一層推進されます。

5 再生可能エネルギー

住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、累計で461件2272キロワット、一般住宅でも2メガワットを超える発電規模になりました。小水力発電も村山六ヶ村堰など、4つの発電所は順調に操業し、新たな事業箇所の可能性を探しています。

6 農業生産法人等の の参入

明野町永井原と小笠原地区、白州町上教来石と白須地区など、操業中の生産法人や、国に補助金申請中の新規企業の参入で、地域の雇用促進と農地の有効活用などを期待しています。

7 野生鳥獣害対策

クマの目撃情報等があった際、防災無線を通じて注意を呼び掛けてきましたが、市ホームページ

でも出没情報を公開し、被害を少しでも防いでいきたいと考えています。

8 観光地の 遊歩道の整備

集客に期待が持てるトレッキングやウォーキングコースである、川俣川渓谷や尾白川渓谷等の遊歩道を改修し、整備を進めます。

9 食育事業

食育事業の一環として、味噌の文化を守る取り組みを行い、地域の味噌生産者の指導で、味噌を造り学校給食に提供してきました。今年度は地域の味噌づくりの普及・拡大に取り組んでいます。

10 小淵沢駅舎改築・ 駅前広場整備事業

市施設との合築駅舎の基本設計、官学連携による小淵沢駅周辺地域活性化計画の策定を進めています。市民の意見を取り入れ、駅前広場の整備計画に反映させたいと考えています。

11 (仮称) 長坂統合小学校

現在、校舎・屋内体育館・屋外プール・太陽光発電設備工事等が順調、校章の決定や、校名を長坂小学校とし、新たに校庭西側に新長坂放課後児童クラブの建設工事に着手しました。25年4月の開所を目指しています。

12 大泉総合会館の 耐震化

大泉総合会館の施設改修工事を実施し、耐震性・老朽化が著しい、大泉総合支所を同会館内に移転し、施設の有効活用と施設維持管理経費の削減を図ります。



尾白川渓谷遊歩道

北杜クラブ



なか じま あらた 新 中嶋

行財政の改革は

問 財政健全化の指針、実質公債費比率が17・5%となり知事の許可がなくても市債発行が可能となり、将来負担比率も99・5%に下がり、標準財政規模の範囲内となった。

当局の財政健全化の取り組みは十分に評価できるが、引き続き税収確保と市債発行の抑制、経常経費の削減をさらに進めることが重要だ。

一方、行政組織改革も重要な課題であり、市庁舎建設や総合支所のあり方は、市民の利便性を向上しつつ組織の簡素化が求められる。市庁舎建設に対する市民参加の検討会の状況は、

類似施設の整理統合や貸付け、処分状況は。

経費削減策と行政組織の改革は、事業評価の結果と事業仕分けは、協力金制度の実績と推進策は。

答 公共施設の
統合活用を図る

市長 23年度より関係課によるプロジェクト会議を設置し、計4回の庁内検討会で意見集約を図った。現在、市民検討会を立ち上げるため準備中である。

須玉町の旧保育園の貸し付けや処分、学校給食センターの整理統合、須玉町および武川町の総合支所の移転と施設の複合化を図った。旧武川総合支所、朝神体育館、武川会館、武川教育福祉センターは処分した。増富小学校の貸し付けを実施した。



支所機能との複合化、耐震化される大泉総合会館

また、長坂町の小学校統合による3校の跡地も有効に活用している。白州町、大泉町および小淵沢町の総合支所を移転して、施設の複合化と、施設の削減を図る。

企画部長 経常経費の削減を図るため、第2次行政改革アクションプランにおいて、年度別の数値目標を掲げ、予算を編成している。今後、電気料金値上げにとともに、特定電気事業者から安価な電力の導入を検討している。

また、行政組織の改革については、職員の適正化計画による削減を図っており、総合支所は必然的に規模の縮小、職員数も減員にならざるを得ない状況と考えている。事業仕分けは、事業評価の結果をもとに16事業を対象に、市民判

定人方式をも導入して、政策シンクタンク「構想日本」の協力のもと11月24・25日に実施する。環境保全基金とふるさと応援寄附金の環境メニューを合わせると23年度までに2億1641万円積立て、里山整備や環境保全に取り組む団体など計26件に、1803万円を交付した。今年度は、602万7000円の交付を予定している。

また、芸術文化スポーツ振興基金は23年度までに2050万円積立て、計37件の公募採択事業に、724万円を交付している。今後、最も重要な自主財源として確保に努める。

問 公共交通の
現状と課題は

公共交通として市民バスが運行され、多くの利用者は、児童生徒や高齢者などの交通弱者である。

また、本年度より市直営となった実証運行中のデマンドバスは、当日予約や料金の減免措置などの改善策を講じているが、運営には課題がある。総合的な見地から公共交通システムを考え直す必要がある。

デマンドバスの財政負担は、タクシー会社との関係は、市民バスの現状と課題は。

答 効率的な
運行体系を目指す

市長 昨年度の利用者は、延べ9160人だが、本年7月のフルデマンド化や当日予約などの運行見直しで大幅に増加している。

しかし、運行には一人当たり平均3700円掛かるが、利用者の8割以上が減無料金150円の65歳以上の高齢者であり、公益性と財政負担は、大きな課題である。

企画部長 タクシー事業者から当日予約やフルデマンドが事業を圧迫しているとの指摘を受けた。事業者の協力なくしてデマンドバスは成り立たず、妥協点を見いだす必要がある。

児童の減少や免許保有率の増加で市民バスの利用者は減っており、南部巡回線と津金・百観音線以外の路線では、平日の通勤・通学時間帯を除き運休している。

今後は、市民バスとデマンドバスの運行内容を精査し、効率的な体系を構築するうえで、福祉バス、タクシー券発行など多角的に検討する。

問 市民の健康増進は

市民の安心・安全な生活に健康は欠かせない。しかし、少子高齢

化にともなう医療費の増加は、保険事業の大きな課題である。なにより予防を中心とした健康づくりがさらに重要度を増している。国民健康保険の医療費の推移と抑制の取り組みは。

総合健診の受診率向上の取り組みは。
生活習慣病やメタボリック症候群の予防と対策は。
保健指導や地域組織での取り組みは。
肝炎対策と今後の取り組みは。

答 予防に重点を置く

市長 18年度の38億6400万円から、23年度の47億5300万円へと約23%増加した。生活習慣病の早期発見、治療を目的に40歳から74歳までを対象に特定健診を実施しており、メタボと診断された方には6カ月間の特定保健指導を行い、重症化を防ぐことで医療費増加の抑制を図っている。

今年からは安価なジェネリック医薬品の利用の促進を図り、調剤費の削減に取り組んでいる。

市民部長 総合健診は、町ごとの会場で、特定健診、特定保健の指導およびガン検診を同時に巡回して実施している。特定健診の受診率は22年度49・7%、23年度は

45・5%であり、県では4番目である。保健推進員などの組織や、広報およびCATVを活用して、受診勧奨に努めており、未受診者には八ガキや電話で直接呼びかけている。

年1回の総合健診からメタボリックシンドローム予備軍や該当者に特定保健指導を行っている。
また、市内6会場で保健師、栄養士による健康教育を開催して予防にも努めている。

母子愛育会は健康学習会、食生活改善推進員は料理教室、保健福祉推進員は総合健診の受診勧奨など地域での活動を展開している。
他市に先駆けて肝炎に悩む方が集う組織として、北杜肝友会が設立された。市は会と協働して公開



総合健診で健康家族、明るい家庭は予防から

講座、研修会、個別相談などを開催して、最新の治療情報や肝炎に対する正しい知識の普及に努めてきた。

また、20年度からは、治療費の一部を助成する特別支援を行っており、毎年7人以上が治療費の助成を受けている。

問 小中学校の統合は

児童生徒数の減少により、学校の適正規模、配置が求められている。学校統合には準備期間として、児童生徒の交流事業など長期的な取り組みが必要だ。

長坂統合小学校の整備状況と交流事業は。

高根地区の小中学校統合計画は。中学校の統合の取り組みは。

答 25年度に
計画を策定

教育長 2月2日に起工し8月末の進捗率は、校舎が42%で、計画を10%ほど上回っており、9月から内装工事に着手した。体育館は56%で計画通りであり、外断熱工事に入った。プールは7月に着工して現在は杭の工事が進行中である。

児童の交流事業については23年度、芸術鑑賞会や音楽観賞会など



統合前の交流事業で新しい絆を

5行事を4小学校の合同で実施した。

今年度も特別支援学級の交流会や5年生が「声と言葉のボクシング大会」を合同で実施した。今後、も学年ごとのスケート教室やスキー教室の合同実施を予定している。

高根地区の統合小学校の基本的な方針は、高根東、西、北小学校の3校の統合であり、現行の学校の位置と児童数を考慮し、既存の校舎の活用を前提に検討。25年度に実施計画を策定する。

審議会の答申では、市内3校が適正規模とされたが、地区の要望などに配慮して4校案も考慮する。高根地区の小学校統合を踏まえ、たなかで25年度を目的に、配置案をまとめた。

問 いじめ対策は

いじめが全国的に問題視されており、文部科学省から対策の強化が求められている。

本市におけるいじめの実態は、学校現場での緊急調査の取り組みと対策は、教育現場と専門家との連携は。

答 情報を共有し 取り組み

教育長 24年度は8月末までに小学校37件、中学校51件の報告があった。小学校はすべて、中学校は30件が解消しており、早期発見と早期対応を指導している。

現在、緊急調査結果を取りまとめ、緊急調査結果を取りまとめであり、教職員によるいじめ問題に関する研修会を実施している。いじめを把握したときの対応は、発見者が抱え込むことなく、関係者同士が情報を共有し、生徒指導会議を開催し、個々の状況に応じた対応を速やかに図るように努める。

県の教育委員会、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用や、児童相談所、各学校のスクールガイド、民生児童委員、人権擁護委員などと連携して対応する。

農林業振興は

問 北杜市は水資源や日照時間などの自然環境に恵まれ、高原野菜や米づくりに適しており、農業が基幹産業といえる。新規就農者の受け入れ、耕作放棄地解消など積極的な取り組みが期待されている。バイオマスタウン構想の進捗状況は。

新規就農者助成制度を活用した担い手育成は。

猟友会の高齢化対策は。農林業に害を与える鳥獣捕獲後の処理は。

鳥獣害対策は。ジビエ加工施設と特産品についての考えは。

24年度水稲作付面積と転作奨励作物の状況は。

24年度戸別補償の状況は。

答 関連機関と 連携し実施

市長 バイオマス活用推進協議会において、バイオマスエネルギー、堆肥化、バイオディーゼル、メタン発酵によるプロジェクト等々、事業実施に向け検討を重ねた。今年度中に計画を策定したい。

就農相談受付、研修への助成、県の経営体育成事業による農業機械の購入補助を実施している。本年度新たに始まった「人・農地プラン」による青年就農給付金制度、農業委員会や農業振興公社による農地斡旋や標準小作料の補助等、さまざまな施策が関係機関との協力的にもと講じられている。

産業観光部長 猟銃やわなの免

明政クラブ



わた なべ よう いち
渡邊 陽一



許取得のための諸費用に補助している。本年度から、市の鳥獣被害対策実施隊に参加した猟友会会員は狩猟税を軽減する。

専用処理施設はない。小動物は一般ゴミ処理、大型動物は森林奥地での埋葬処理が基本。

二ホンジカ、イノシシ、サル、カラス、アライグマ、ハクビシンを対象に、個体数調整、捕獲に努めている。今年度から始まる県の



特産品化を担うジビエ加工施設
(丹波山村)

シカの管理捕獲5年計画に対応し、市として捕獲数を増やしたい。ジビエ加工処理施設検討会の立ち上げ以降、原料の安定的確保や需要販路などの運営課題もあり、

現段階では具体化していない。積極的な団体等の模索と合わせ、特産品開発の支援を検討したい。

水稲作付面積は、ほぼ昨年同様の1891ヘクタール。転作奨励は大豆約47ヘクタール、麦類23ヘクタール、ソバ122ヘクタール、その他110ヘクタール、合計302ヘクタールの作付けを見込んでいる。

加入農家数は昨年の約1500戸から、本年度は約2900戸に増えた。

問 教育現場の現状と課題は

昨年10月、滋賀県の大津市で中学2年生がいじめが原因で自殺、両親が警察へ被害届を出したにもかかわらず、受理されなかったことに端を発し、警察が教育委員会や学校への強制捜査に踏み切るなど、全国的に注目された。今後の教育現場の問題として大きな影響があると危惧する。幸い本市ではこのような事件は発生していないが、現状と市の姿勢について聞きたい。不登校の現状と対策は。小中学

校別に。

虐待の現状と対策は。いじめの現状と対策は。保護者間や教師とのトラブルは。

答 保護者との信頼関係が重要

教育長 24年7月末、病気や経済的理由を別にして、年間30日以上欠席した児童8人、生徒20人。学級担任だけでなく、生徒指導担当、養護教諭、スクールカウンセラー等、継続的に家庭訪問を行うなど組織的に対応している。

8月末時点での、児童虐待通告受理件数は、市および児童相談所を合わせて8世帯14人、そのうち小学生5世帯9人、中学生はゼロ。原因は育児ストレス、複雑な家族構成や経済的困難などが複雑に絡み合っている。要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所等と連携を図り孤立化を防ぐための就職相談や専門機関の紹介など、きめ細かく対応し、虐待の早期発見や保護等の支援対策を講じている。

今年度は8月末までに、小学校37件、中学校51件のいじめを認知した。生命または身体の安全が脅かされているようなケースはない。保護者や関連機関と連携し、早期の対応を心掛けたい。学校と保護者の信頼関係が重要。

年に数例、一方的なクレームがあるが、学校と教育委員会が連携し、保護者の理解を得られるよう努めている。

問 障害者支援は

生活するのに暮らしやすいバリアフリーの都市計画や、インフラ整備に加え、精神的なフォローも考慮し、障害を持つ人が安心して暮らせる、住みやすい北杜市を構築する必要がある。

障害者支援の主な取り組みと効果は。

答 ハローワークと連携

福祉部長 「障害者総合支援センターかざぐるま」は、昨年10月の開所以来、専門職による相談支援を強化し、1カ月平均の相談は113件と、開所前と比べ14件増加している。「ほくとハッピーワーク」が6月に開所し、ハローワークと連携して就労支援に当たっている。

4月1日現在、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は、重複もあるが2674人。障害者自立支援法に基づく福祉サービスの受





給者410人。21年度から23年度の3年間で、支援法の就労移行支援を通じて一般就労に至った方は15人。市は今年度から、障害者の外出支援事業の用途を通勤まで拡充した。



開設された「ほくとハッピーワーク」

問 デマンドバスの現状と課題は

居住地が広域にわたって点在する本市では、高齢者等の足としてデマンドバスは必要不可欠な交通手段だ。7月から、タクシー会社に業務委託し、本格的な実証運行となった。当日予約が多いようだが、現状と課題は。

答 民業との共存に留意

市長 運行見直しにより、大幅に利用者が増加している。当日予約は、7月は92件で1日平均3・7件、8月は106件で平均3・9件。最近の傾向として、前日までの予約が増える一方、当日キャンセルも増加している。タクシー事業への影響も懸念されており、今後の運行の見直しについては十分に協議したい。

問 国民文化祭の取り組みは

富士の国やまなし国民文化祭が、「文化の風とあそぶ」みつめる・こえる・つなげる」をテーマに、平成25年1月12日から11月10日の期間、県内各地で開催される。北杜市では、24年度には文化祭のプレ事業も各所で取り組みられている。部門ごとの取り組みは、プレ事業の開催結果は、市民全体で盛り上げる取り組みは。

答 北杜市は5事業を主催

教育長 北杜市は、北杜24景マップス、「ジュニアコーラスの祭典

inほくと」、「囲碁サミット2013 in北杜」、「金田一春彦ことばの学校」、「稲絵アートフェスティバル」の5事業を主催する。

民間の提案事業として、第7回八ヶ岳音楽祭と甲斐の国子ども能楽公演が採択された。昨年8月、学識経験者や関係者による事業別企画委員会を設置し、開催要項やプレ事業の計画作成、参加者募集や集客のためのプロモーションを展開している。

5月13日の「北の杜ふるさとウォーキング」には600人が参加し好評を得た。5月26日、日本棋院の協力のもと、「第1回名峰と名水の



国民文化祭 囲碁サミット

里北杜囲碁まつり」には250人が参加。5月31日、小淵沢小学校5年生による紫稲の田植えを行い、水田にらくだの絵と震災の復興を願った「希望」の文字を描いた。小海線の車窓から見渡せ、観光スポットともなっている。7月29日、ジュニアコーラスの祭典には、県内外から15団体約600人が参加。全国レベルの団体との交流はよい刺激となり、本番に期待が持てる。9月1日、「第13回金田一春彦ことばの学校」には300人が参加、方言教室や金田一秀穂氏の講演会など4つの授業を行ったが、方言川柳は例年をはるかに上回る2484句の応募があった。

国民文化祭は鑑賞するだけでなく、多くの市民に参加してもらうことが、事業を盛り上げるために必要だ。企画委員会のもとに、事業をサポートする団体を組織し、出演者や会場の応対、観光案内などに多くの市民の協力を得て推進している。

国民文化祭の成功を契機に、主催する事業や関連する文化事業をさらに魅力あるものとして発展させたい。そのため、女性や子どもへの新たな合唱団の育成、祭りで作成したマップを活用したウォーキングツアーの展開等に努めたい。

市民フォーラム

平成23年度決算は



しのはら ますが
篠原 眞清

水事業特別会計に対し、約7億円の基準外繰出。縮減を図りたい。

問 教育行政は

中学校の統廃合の見通しは。原っぱ教育補助金の活用は。いじめの実態と対策は。入学時の小1問題、中1ギャップへの取り組みは。

学校給食体制の変化への児童生徒、保護者の反応は。

社会体育施設の利用者数などの検証は。申請方法や料金統一は。

体育協会や文化協会の自立に向けた取り組みは。

答 教員を7名増員

教育長 25年度を目的に配置案を作成する。

北杜市の自然や人材、文化施設などを活用した事業を行っている。

関係者の連携で、現時点では深刻な事例はない。

保護者との情報交換、中学校の見学体験等を実施。

試食会、栄養士との交流等を実施。理解を得ている。

利用者は2%増。現在、料金等の統一基準を検討中。

事務スペースや事務員の確保を検討していく。

問 地域医療は

国民健康保健被保険者の入院と通院先は。

市立病院の施設整備の効果は。市立病院と開業医の連携は。

病院改革プランの検証は。医師の負担軽減は。

長期入院患者の介護保健認定申請手続きは。

答 脳神経外科を開設

市民部長 入院先は市内15.2%、市外70.4%、県外14.4%、

通院先は市内51.5%、市外36%、県外12.5%。

塩川は剰余金約7千万円、甲陽

財政健全化の見通しは。財政健全化の見通しは。

総合計画および行財政改革アクションプランの進捗状況と課題は。

簡易水道および下水道事業、病院事業の財政運営は。

起債許可団体から脱した

市長 歳入・歳入ともに、前年対比5%減。国からの交付金の減少、繰上償還の効果で公債費が減少したことが要因。実質公債費比率が17.5%に改善し、起債許可

団体から脱した。健全化に向け取り組む。

企画部長 中長期的にも赤字団体に陥ることがないよう、的確な運営に心掛ける。

アクションプランの平均達成率は39.2%。本市には340もの公共施設があり、整理統合が課題だ。

簡易水道・下水道・農業集落排水



建設工事が進む長坂統合小学校



地域医療の拠点 甲陽病院

代表質問



は利用者が4・9%増。
 地域医療連携室を、市立病院に設置し対応している。
 甲陽病院は内科医退職に伴い、計画を1年延長した。
 塩川病院では事務作業補助者の育成を検討している。
 退院後、迅速に介護サービスが利用できるよう努力する。

問 デマンド交通は

実証運行の現状は、高齢者の外出促進効果は、事業者の安定的協力は、停留所名称表記と予約改善は、市民への説明の機会増加は、

答 運行内容の見直しを進めた

市長 利用者増の反面、タクシー事業に影響が出た。
企画部長 利用者の8割以上が65歳以上。

タクシー事業者との妥協点を見いだす必要がある。
 予約法は大変シンプル、現状維持。
 集まりには積極的に向向く。

問 防災は

南海トラフ地震被害想定市の防

災計画への影響は。
 指定避難所の備蓄状況は、避難所運営のマニュアルは、学校や指定管理者との協議は、

答 備蓄品を追加した

総務部長 抜本的な見直しはない。非常用発電機、投光器、簡易トイレ等追加配備。今年度作成した。校長会等で説明、指定管理施設との協定等連携を深めている。



耐震改築工事が進む本庁舎

議会のつぎ

8月

- 1日 正副議長・正副議会運営委員長会議
- 2日 峡北広域行政事務組合臨時会
- 8日 議会運営委員会
- 10日 議員合同研修会、議会改革検討委員会
- 21日 全員協議会、議会改革検討委員会
- 27日 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会
- 30日 議会運営委員会、全員協議会

9月

- 4日、26日 第3回定例会
- 5日 峡北地域広域水道企業団議会定例会
- 14日 広報編集委員会
- 27日 議会改革検討委員会

10月

- 2日 県市議会議長会正副会長・事務局長会議
- 9日 県市議会議長会定期総会
- 12日 広報編集委員会
- 17日 広報編集委員会
- 22日 広報編集委員会

9月定例会日程

- 4日 本会議
- 市長所信
- 議案説明
- 議案審議
- 6日 議会運営委員会
- 10日 決算特別委員会
- 11日 決算特別委員会
- 12日 決算特別委員会
- 議会運営委員会
- 14日 全員協議会
- 18日 総務常任委員会
- 19日 文教厚生常任委員会
- 20日 経済環境常任委員会
- 21日 本会議 代表質問
- 25日 本会議 一般質問
- 全員協議会
- 26日 本会議 議案審議

公明党

地域経済の活性化は



お び なお ちか
小尾 直知

問 スポーツと観光の垣根を越えて、地方公共団体や各種団体で、連携・協働した大会、合宿誘致、プロスポーツ誘致など、観光まちづくりの施策は。

宿泊施設、観光施設、交通機関、旅行会社、商店など、行政での連携組織づくりと導入は。

スポーツツーリズムによる、地域の経済的・社会的・教育的な価値を推進し、観光・振興セクシヨンの融合や協力体制構築と、窓口を置く考えは。

スポーツ以外の農業体験、乗馬、釣り、散策などは。

答 市の特徴を生かし
観光資源活用

産業観光部長 自転車やロードレース、ウォーキングなど、すでにいくつかの大会が開催され、馬術も県営馬術場を活用し、全日本

ジュニア障害馬術大会が開催されている。大会誘致にあたり、規模や種目に応じた施設整備や、関係機関との調整と事前準備に時間を要するため、慎重に検討を行ってきたい。

イベント開催には、宿泊関係などの観光事業者が、主催者側と協力して受入れ準備を進めるが、円滑な運営のため、行政や競技団体・観光団体などの協力が必要で、主催者側と実行委員会を組織するのが通例となっている。市はイベント開催に際し、実行委員会の組織の中で、観光事業者や運営にかかわる諸団体と、連携することを考えている。

市内で開催されるスポーツ大会など、必要に応じて市内の連携を図り対応している。イベント誘致にあたり、市内の協力体制の構築が必要だが、イベントの実施内容

や規模に応じ、協力体制も様々な形態が考えられる。今後の全庁的な協力体制の構築や担当者の設置は、イベント規模や実施期間に応じ、状況を見極めながら必要に応じて検討していきたい。

市内には自然景観のほか、名水やオトムラサキ、太陽光発電など、特色ある観光資源が数多くある。スポーツ以外にも市の特徴を生かし、観光や芸術・文化などの分野でも、観光資源を活用しながら集客を図るイベントの開催が考えられる。イベント開催により観光事業者には、宿泊や飲食を中心に経済効果が期待でき、地域経済の活性化につながるものと考えている。

問 鳥獣害対策は

地域ぐるみで捕獲体制を推進する、わな特区を導入する考えはな

いか。

答 先進事例や効果
研究し検討する

市長 わな特区の制度化の背景は、猟友会員の減少と高齢化が進み、地域ぐるみの自衛策として野生鳥獣被害を防ぐため、狩猟免許を持たない人でも、わな捕獲に補



畑を荒らすイノシシ

助者として携わることが認定された地域で取り組まれている制度。

現在、市では「北杜市鳥獣害に強い地域づくり支援事業」で、地域で購入する「くくりわな」購入の補助や、地区推薦の方が第1種狩猟やわな猟の免許取得の際、受講料・手数料に対する補助制度を設け、捕獲対策の推進をしている。

わな特区導入にあたっては、猟友会、農業者、行政の合意形成や連携が不可欠で、関係者の意見を聞き、先進事例や効果など研究し、検討していきたい。

里守り犬飼い主、猟友会員、市職員で構成された「鳥獣被害対策実施隊」を設置、説明会や講習会も開催し、明野町大内地区でサル追い払い活動等を実施している。

日本共産党



しみず すすむ
清水 進

中3までの医療費助成は

問 県内市町村では、富士吉田市・都留市が今年度より医療費助成を中学3年生まで拡大し、県内27自治体のうち17自治体と6割に達している。早期に中学3年生までの医療費助成を引き上げるべきだ。

答 慎重に検討したい

福祉部長 平成27年度からの交付税の段階的な縮減に備え、徹底した歳入歳出の見直しを行い、財政健全化に取り組んでいる。保育料の第2子以降無料化など、特色ある子育て支援事業をバランス良く実施していることや、医療費無料化の拡大は、大きな恒久財源の確保が必要で、事務事業評



中3まで医療費無料化を市へ要請

価や事業仕分けを実施し、健全な財政運営の持続が可能かどうか検討し、引き続き慎重に対応していきたい。

問 住宅リフォーム助成制度の実施は

住宅リフォーム助成制度は、住宅をリフォームしたい住民に、自治体が一定額の助成を行うものだが、工事を地元の中小建設業者・左官屋・畳店等に発注するのが条件のため、地元業者から歓迎されている。市でも住宅リフォーム助成制度を実施すべきだ。

答 いくつかの助成制度もある

建設部長 現在、市が行っているリフォーム関係助成は、木造住宅耐震改修支援事業、木造住宅耐震シェルター設置事業などの助成制度を設け、介護保険制度の住宅改修、住宅用太陽光発電システム設置費用の一部を助成している。現在のところ住宅リフォーム助成制度の実施は考えていない。

問 国民健康保険税は

長期の不況が続く、国保税の支払いが大変との声を聞く。保険証がなく医療機関で全額負担することができず、死亡事故も全国で発生している。資格証の発行はやめべきだ。

答 負担の公平性と収納を確保

市民部長 市は24年度から、国民健康保険税の納付に特別な事情もなく、6期以上の未納か、納期限から1年以上経過した未納世帯に対し、資格証明書交付とした。資格証明書交付は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、負担の公平と保険税の収納を確保する上で、手段として設けられている。納税相談や分納誓約納付を求めてきたが、納税相談にも訪れない長期間の滞納には、資格証明書活用で収納対策が必要と判断した。

問 庁舎基金の活用を

5年間で15億円積み立てる庁舎基金は、市民のための財源として活用すべきだ。

答 継続事業財源に不適當

市長 市役所本庁舎建設は、合併時からの重要課題の一つで、財政状況、今後の見通し等を検証し、総合的判断が必要と考えている。決算上の余剰金は、一定額が毎年度必ず生じるとは限らない性格のため、継続的に実施する事業の財源としては、適當ではない。

心の体温計サイト開設を



内田 俊彦 (公明党)

問 長引く不況複雑な人間関係など、社会を取り巻く環境は自分一人で解決できず、自ら命を絶つ場合や家族に危害を加える例もある。心の体温計の調査検討を行い、導入を求めます。

導入を検討したい

市民部長 相談窓口を市役所内に設置、啓蒙品を全戸配布した。市の地域特性も考慮し導入を検討

住民票等の

コンビニ交付は

問 本庁だけの自動交付機だけでなく、コンビニへの導入を検討しては。

有効な手段

検討したい

市民部長 マイナンバー制度導入視野に検討する。



北杜サイト 太陽光発電所

低炭素社会の

実現に向けて

問 今後の推進についての見解は。

トップランナー

として取り組む

市長 市が蓄積した経験を事業者に助言する体制や、国とも連携し地域エネルギーの活用を図る。

保育行政の改善を求め



中村 隆一 (日本共産党)

問 保育料・給食費等の引き下げを。送迎バスの有料化をやめるべきでは。

泉、小淵沢東・西保育園の床暖房を。

合併以降一度も値上げなし

教育長 他市と比較して低い状況、現行で実施企画部長 利便性の高い交通体系を確立したい。福祉部長 保育園の乳児ほふく室には設置済み。



見直し対象の保育園送迎バス

学校教育を問う



風間 利子 (無党派)

問 大津市の中2男子生徒の自殺問題を契機に、その対策の必要性が叫ばれている。現在の市の実態は。

携帯電話・ネットいじめの有無は。

不登校・保健室登校・校内暴力・遅刻・早退児童生徒等の現状と対応は。

学校でのアンケート調査方法・内容・回数等は。

問 誰でも参加できる公開説明会の要請を。

国にお願

市も協力する

市長 関係市町村、住民など一堂に会し、意見交換会が行われた。合併前より必要性の議論を重ね、早期着工に向け、国に提言や要望活動をしてきた。



いじめをなくそう 北杜市は

精神疾患で休職する教員は、全国で5400人、10年前から3千人増えた。教師の通院・長期療養者の現状は。

教職員研修や生徒の学習会も実施

教育長 「ネット上のいじめ」が中学校2校で6件認められた。全国での現状を重く受け止め、各学校に予防と対応に万全を期すよう、市の校長会で指導した。

不登校の実態は一学期末で小学生8人、中学生25人。校内暴力の報告はない。早期解決を校長会に指導している。

いじめの実態把握アンケートを、年に数回実施家庭訪問等でいじめの早期発見に努めている。

現在、精神性疾患による休職者は1人。

梅之木遺跡の整備と活用は



清水 壽昌
(北杜クラブ)

問 梅之木遺跡は文化財としてのみならず、地域振興のための活用が望まれている。

市民・地域住民が関与できるか、先進事例は。史跡の整備・活用について、小中学校など教育関係機関の考え方は。第4回検討委員会以降の進捗状況は。整備後、史跡の説明・案内については。

学術・文化的評価が高い

教育長 梅之木遺跡は、学術的、文化的価値が高い評価を受けている。保存整備基本構想検討委員会で、史跡整備の基本構想を検討している。史跡整備、管理・活用、説明・案内に市民ボラン

ティアが活躍する事例もある。

市民や学校が共同して竪穴住居等を復元していくような、市民参加型の整備をしたい。

教育資源に活用することで、存在意義が高まる。学校での利用方法など、検討している。

複数年かけて整備していくための資料収集等を行ってきた。次回の委員会は、今年中に開きたい。説明・案内は市民ボランティアの理解のもと行いたい。



梅之木遺跡縄文食体験イベント

お弁当の日の考えは



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 保育園や小中学校では、給食が整備されているが調理をすることにより食事の意義や食文化、作り手の苦労などが実感できる。年に一〜二度、子どもだけでつくるお弁当の日を設けては。

全国千校以上が実施

教育長 平成13年に香川県で提唱され、全国千校以上で実施している。弁当づくりは献立から買い物、調理・片付けのすべてを子どもが行うことで、人への感謝の気持ちを持つこともでき、家族の絆も生まれる。市では家族みんなで朝ご飯を食べるよう推奨しているが、保護者の理解を得ることや学校とも協議し、実施に

向けて検討していきたい。

遺伝子組み換え食品の使用は

問 日本では栽培が禁止されているが、食品の原料として使われている。健康被害の未然防止は重要だ。市の取り組みは。

病院・学校等では使用しない

市長 市の病院・学校給食では、遺伝子組み換え表示の食品は使用していない。また、市内で遺伝子組み換え作物を栽培しているところはない。



食べ物は命の源

長坂湖の漏水は



秋山 九一
(明政クラブ)

問 長坂湖下方に工場や倉庫、住宅や公共施設もあり、被害が懸念される。早急な対応が必要だ。

予算計上し水路改修

市長 堰堤は県でボーリングによる地質調査を実施、南側の水路改修は市で所要の経費を計上した。

学校統合に伴う跡地利用は

問 小学校統合後の跡地利用に様々な意見がある。住民との話し合いや検討。現在の進捗状況は。

地域要望に応えたい

企画部長 区長・役員の見解交換会を行い、地元の利用希望や要望等を



漏水が心配される長坂湖

聞いた。公募の場所の選定や条件等を決定していきたい。

市内の

老朽化住宅は

問 危険性の高い箇所への措置を求める。見解は。

他市の取り組み状況調査し対応

建設部長 生活環境や防犯上好ましくないが、行政介入は困難。総合的に地から対応を検討する。

市営住宅の整備と跡地利用は



坂本 治年
(明政クラブ)

問 市内には築30～40年の市営住宅が多く、老朽化が進行。高齢化社会に対応した住宅供給、減災対策や居住安定性の高い住宅への建て替えが必要で、定住人口の増加と地域活性化を図るべき。

答 老朽化した住宅対策は、市営住宅の整備計画は就業促進住宅の整備は跡地の利用は。

安全性高い住宅を目指す

市長 現在、市営住宅は49団地1438戸あり、建設後30～40年経過しているものは、24団地498戸である。整備計画は21年度に市営住宅総合活用計画、公営住宅等長寿命化計画を策定し、外壁防水や設備の改修、



市営住宅の跡地

耐震補強工事等を実施。老朽化が著しい住宅は、減災対策に位置づけ、耐震性を含めた改修工事や安全性の高い住宅への入居替えを実施。

建設部長 14年度と19年度に合計4棟50戸の就業促進住宅を、須玉町内に建設し維持管理している。市内企業に現況や希望など、需要調査を行っていきたい。

跡地利用は、建設用地、土地の売却を含め、有効活用について検討する。

健全な財政基盤の確立を



相吉 正一
(明政クラブ)

問 21年策定の財政健全化計画に、起債償還目標数値、公営企業会計の繰出金の数値がないが対応策は。

答 普通交付税特例措置は10年間、32年以降約4億円が不足する想定だ。歳出削減の取り組みは、厳しい財政状況を市民に周知する考えは。

財政健全化に積極的に取り組む

市長 合併特例債の発行期間延長など、社会経済情勢の変化を踏まえ、計画の改定や、財政健全化に取り組みたい。

企画部長 市債発行額を元金償還額の範囲内とし、臨時財政対策債も可能な限り発行抑制し、繰り上げ償還も行っている。



ニーズのある買物支援車

広報やホームページ、市政報告会など多様な手段で、財政の現状と対応をわかりやすく周知する。

買い物支援の考えは

問 スーパーがネットや電話注文で宅配するシステムの支援は。

産業観光部長 商工会と情報を共有し、情報提供に努め、交通・福祉を含めた観点から検討する。

高齢者中心に市街地も問題



2階部分を南に延伸して駅舎建設予定

問 市民から事業の進め方に厳しい意見が出ている。今後の市の対応は。南北自由通路建設を求めめる声が大い。見解は。出入口交差点の改良は。駅舎と道路の段差解消や緩和などの対策は。

意見策定委員会での検討、計画に反映

市長 活性化計画の市民説明会も実施したい。



野中真理子
(市民フォーラム)

建設部長 多額の経費、建設は想定していない。安全性が十分でない現状。交差点改良を検討。現状2m以上の段差だが、緩やかな勾配にする。

随意契約による未利用地売却は

問 売却の手順は。

答 予定価格の決定方法は、随契理由が不明のものがあるが、説明責任は。近隣の同意がない案件がある。同意が必要では。

予定価格100万円以上は鑑定評価額

市長 未利用地売却事務要領に基づき事務処理。企画部長 低額の場合、固定資産税評価額で算定。文書保存が不適切、今は適切に管理していく。近隣とトラブルにならないように努める。

小淵沢駅周辺事業は

声のひろば

koe no hiroba



すずらん祭り(小淵沢町)

必ず来る東海地震から 身を守るために



武藤 章
武川町

平成16年2月、県防災担当
主査・城野仁志氏の講演を聞
いた。

講演内容は「東海地震は
100〜150年周期で起き
ており、前回は安政東海地震
以降150年発生していない
ことから推測すると、今後早
ければ7年から30年以内には
必ず起きるであろう」と話さ
れた。

私たちも日ごろから防災意
識を持って活動したい。緊急
次に防災無線である。緊急
の放送については聞こえなかつ
た、内容が分からなかったの
では済まされないのではない
か。屋外でも聞き取りにくい
場所があり、暴風時、戸しま
りをするので屋内では完全に聞
き取れない家庭が数多くある
と聞く。早急の改善をお願い
したい。

デマンドバスを 利用しましょう



信田ひろみ
須玉町

私は7月からデマンドバス
を利用し、助かっています。
乗るのはいつも私一人、運転
手さんに話しかけられます。

路線バスがなくなりはや5
年。市では市民の足を考えて
いることを知りました。同時
に利用者側にも、少々わがま
まがあるように感じました。
だんだん乗る人が少なくなつ
てきたと言っていたのが印象
的です。乗る側が悪いわけ
はありませんが、お互いに行
政と市民が歩み寄り、北杜市
を少しでも活性化しよう、努
力できないものかと思うよう
になりました。

バスも上手に利用すれば都
合よいです。お年寄りにわか
りやすく乗りやすく考えてい
ただき、なるべく利用しよう
ではありませんか。そう思い
つつ、私はこれから先も利用
するつもりでいます。

農業への思い



萩原 英二
大泉町

早朝、畑の野菜たちの元気
な姿を見ると気持ちが悪く着
くと共に、安心感が生まれま
す。水稲、野菜、花卉栽培、
畜産など、農業都市・北杜市、
こんな環境の中で生活してい
る私は幸せです。

地産地消、道の駅等で生産
物の販売などが盛んになりま
した。作る喜び、販売する喜
び、大勢の生産者の方々が参
加されています。しかし、後
継者不足、高齢化問題等々で、
ますます生産法人への期待が
高まる現状があります。

耕作放棄地の歯止めへの農
業政策、自活できる農業経営、
新規参入者支援、問題が山積
する環境ですが、魅力ある農
業になるために、市、議会の
農業政策に大いに期待したい
ものです。農業をしたい、農
業をして良かった、こんな声
をたくさん聞きたいと思つて
います。

地域のお祭りを 育てたい



伊藤やよい
小淵沢町

小淵沢のお盆祭り「すずら
ん祭り」が今年も行われ、祭
りの花形ともいえる「練り込
み囃子」に参加しました。小
淵沢の練り込み囃子は誕生し
て10年足らずの歴史ですが、
狭い沿道にお囃子隊、観客、
出店がひしめき合い、人のあ
たたかさをじかに感じられて、
小さな町ならではの魅力があ
ります。

お囃子隊は大人も子どもも
同じ振り付けで、同じ思い、
同じ責任を持って参加してい
ます。これこそ若者男女問わ
ず、わが町を誇りに思える絶
好の機会だと思つています。

お祭りは商工会青年部をは
じめとする実行委員会運営
していますが、一般の人の後
押しも不可欠。ふるさとのお
盆といえはこれ、というもの
を1つでいいから各地域で育
てていきたいものです。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



北杜の秋



編集後記

北杜市も合併して8年となり、人件費、公共事業費の抑制等財政の健全化、出生率の改善にみる少子化対策、デマンドバスの導入等の高齢化対策、適正規模・適正配置等小中学校改革など、多くの成果を上げております。

議会としましては、市民の代表機関として幾多の検討をしてきました。

編集委員会では、研修等を重ねて、「わかりやすい議会だより」を目指し、まず、手にとつてもらい、見てもらえるように努めてまいりました。

市民の皆さまには、多くのご投稿、ご意見、ご指導をいただき誠にありがとうございました。

次号からは、新しい議会構成のなかで発行されます。今後ともよろしくお願いたします。

議会広報編集委員会

委員長 清水 壽昌

副委員長 利根川 昇 清水 進

委員 渡邊 陽一 渡邊 英子

中嶋 新 野中真理子

相吉 正一 中山 宏樹